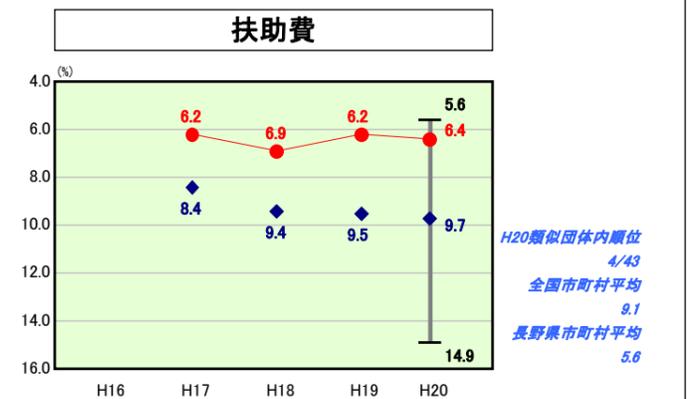
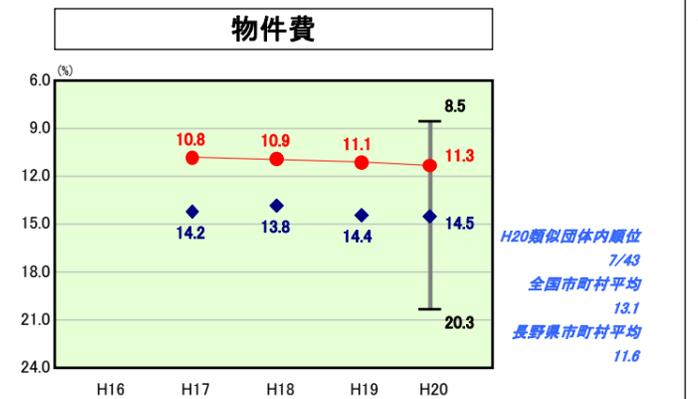
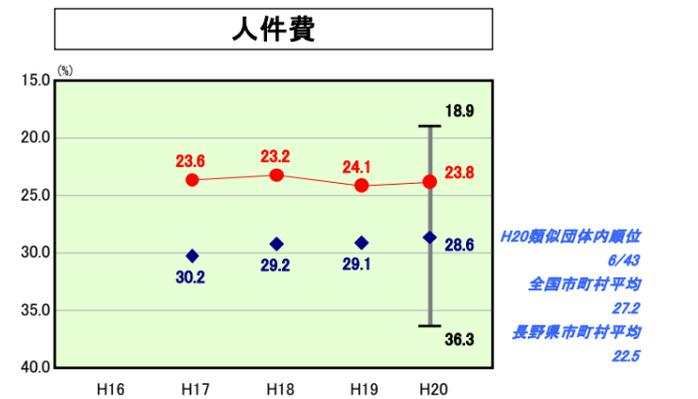
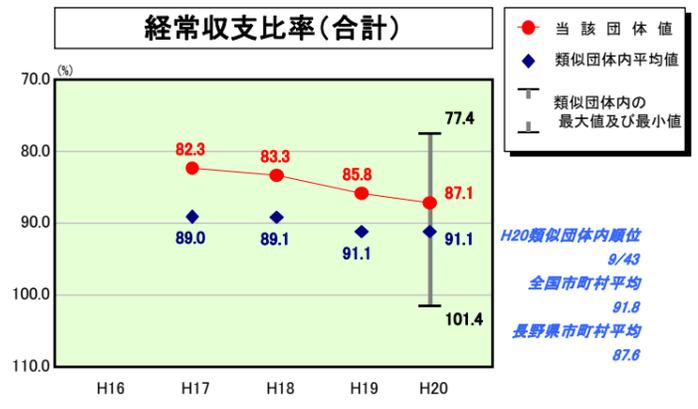
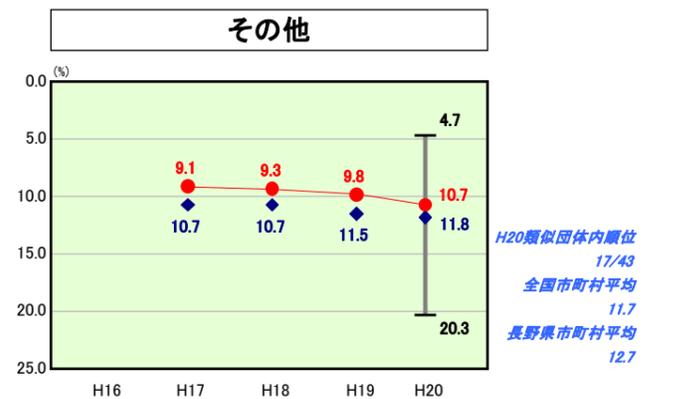
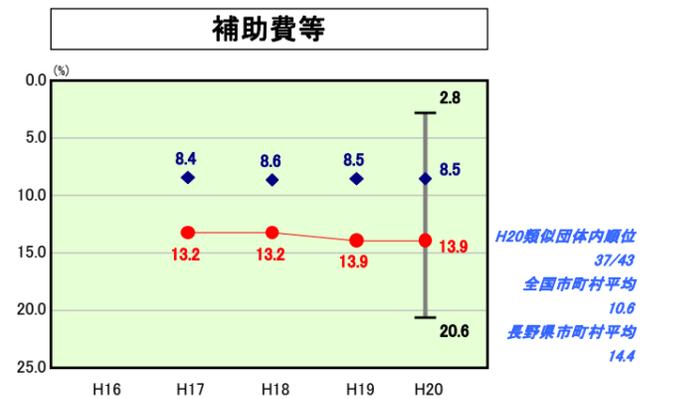
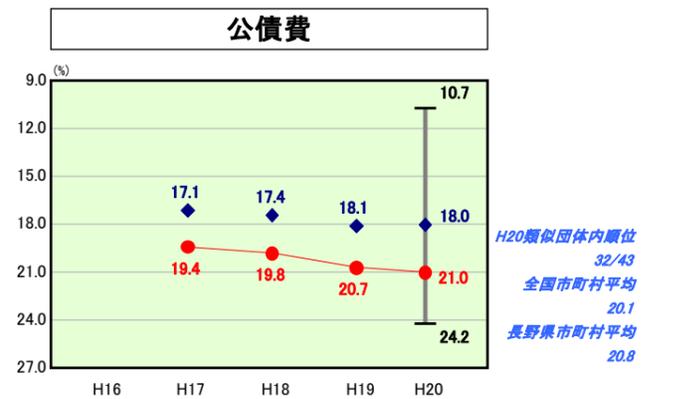
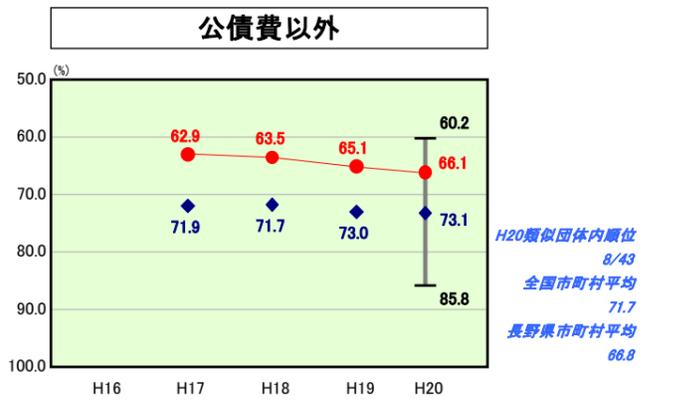
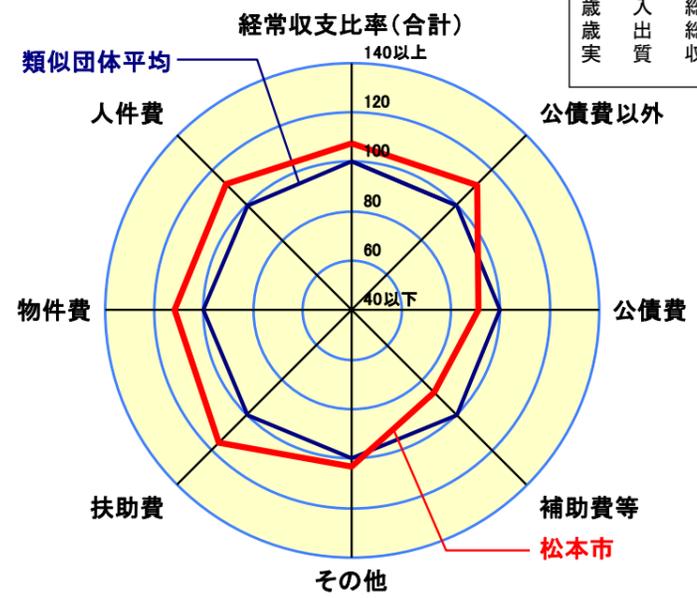


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	223,246 人(H21.3.31現在)
面積	919.35 km ²
標準財政規模	52,563,735 千円
歳入総額	82,110,403 千円
歳出総額	80,074,495 千円
実質収支	1,362,384 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は4.8ポイント下回っている状況。数値が下降したのは職員数(△49人)と退職手当の減少によるものである。今後も、「第5次松本市行政改革大綱」に基づき適正な定員管理に努める。

【物件費】
類似団体平均より3.2ポイント下回っている。ここ数年は多少上昇傾向にあるが、予算編成時に実施しているシーリングや指定管理者制度の導入を積極的に進め、今後もこの水準を維持するよう努める。

【扶助費】
類似団体平均を3.3ポイント下回っているが、前年を0.2ポイント上回っている。これは、平成18年の障害者自立支援法の施行に伴い、対象者の増加や新規サービス事業所の開設等により給付額が年々増加しているのが主因である。

【公債費】
近年の大型整備事業が続いたことに加え、合併により旧村の地方債を引き継いだこともあり、地方債現在高が膨らんでおり、類似団体平均を3.0ポイント上回っている。しかし、平成18年度から一般会計における地方債発行額を償還元金の範囲内に抑制しているため、決算額では平成16年度以降初めて前年を下回った。引き続き地方債残高と公債費の縮小に努める。

【補助費等】
前年と同数値であるが、類似団体を5.4ポイント上回っている。この要因は、一部事務組合や出資法人等の各種団体への補助金が多額なためである。補助金・負担金については団体・事業毎に終期設定をしているが今後も継続的に見直しや廃止を行う方針である。

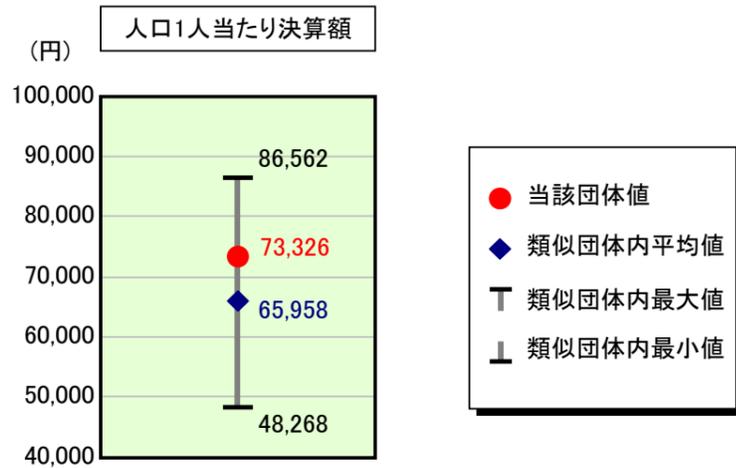
【その他】
前年度より0.9ポイント上昇しているのは、新たに後期高齢者医療広域連合への繰出金が発生したこと、介護保険特別会計等への繰出金が増加したことによるもの。

【普通建設事業】
人口1人当たり決算額で類似団体平均を、13,261円上回っているが、その差は年々縮小してきている。これは近年の大型整備事業が一段落したことが主な要因である。今後も事業内容を精査し、重要度や緊急度の高い事業を優先的に実施していく方針である。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 松本市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



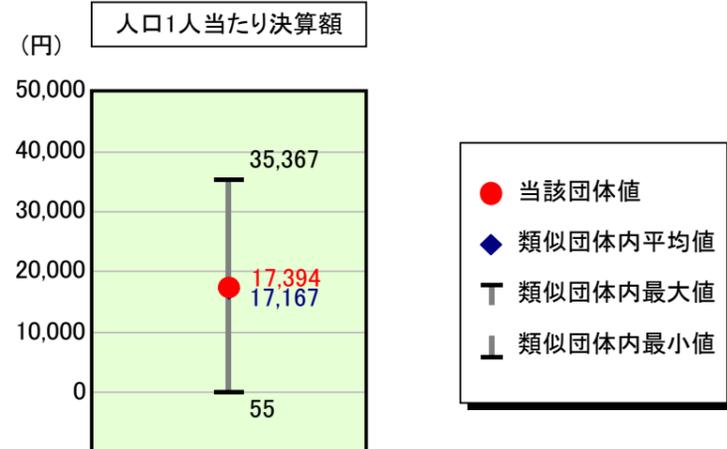
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	14,868,523	66,602	64,671	3.0
賃金(物件費)	688,889	3,086	2,999	2.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,797,524	8,052	1,925	318.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,278	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	333,682	1,495	2,235	▲ 33.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	352,220	1,578	1,304	21.0
▲退職金	▲ 1,671,117	▲ 7,486	▲ 8,475	▲ 11.7
合計	16,369,721	73,326	65,958	11.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.45	6.48	▲ 0.03
ラスパイレス指数	98.2	100.0	▲ 1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

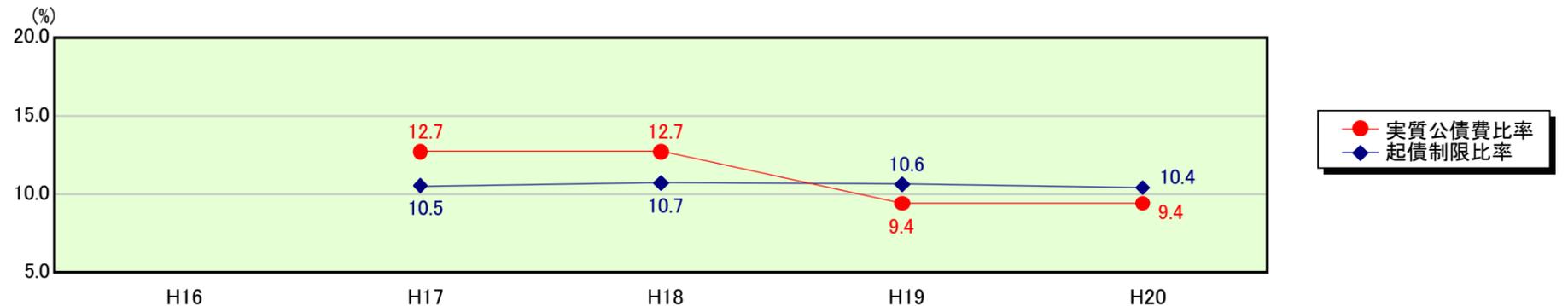


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	9,670,522	43,318	28,087	54.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	63	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,815,884	12,613	12,931	▲ 2.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,391,692	6,234	1,089	472.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	130,006	582	2,055	▲ 71.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	37	0	19	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,124,946	▲ 45,353	▲ 27,076	67.5
合計	3,883,195	17,394	17,167	1.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

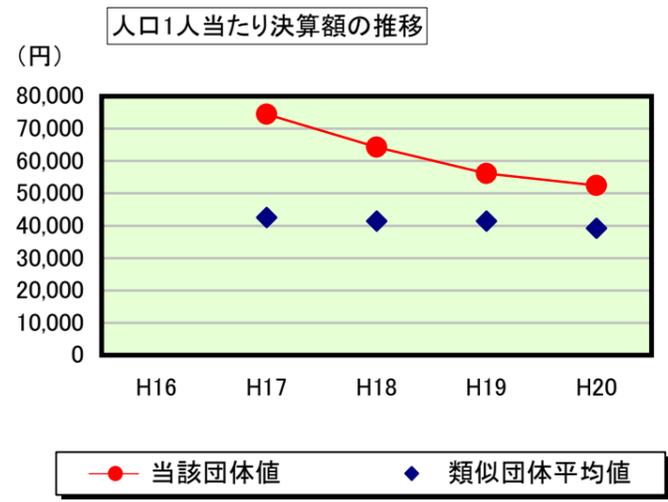
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 松本市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	16,630,443	74,418	-	42,513	-	-
うち単独分	8,097,423	36,235	-	28,218	-	-
H18	14,370,591	64,241	▲ 13.7	41,476	▲ 2.4	▲ 11.3
うち単独分	5,683,719	25,408	▲ 29.9	27,327	▲ 3.2	▲ 26.7
H19	12,535,353	56,093	▲ 12.7	41,439	▲ 0.1	▲ 12.6
うち単独分	6,779,716	30,338	19.4	26,115	▲ 4.4	23.8
H20	11,713,473	52,469	▲ 6.5	39,208	▲ 5.4	▲ 1.1
うち単独分	5,765,759	25,827	▲ 14.9	24,594	▲ 5.8	▲ 9.1
過去5年間平均	13,812,465	61,805	▲ 11.0	41,159	▲ 2.6	▲ 8.4
うち単独分	6,581,654	29,452	▲ 8.5	26,564	▲ 4.5	▲ 4.0